

事務事業チェックシート

事務事業No 262 事業名 市民ボランティア養成講座開催事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業種別	継続	
事業期間	H18 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域包括支援課	山本聖也 (435-1197)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	介護予防事業費		
	目	一次予防事業費		
	大事業	一次予防事業		
事項	地域介護予防活動支援事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	市内在住の65歳以上の高齢者または介護予防活動の育成・支援に意欲のある40歳から64歳の方を公募し、自らの体力向上のみならず、地域社会において介護予防活動を普及できる人材を育成することを目的とする。	全12回程度の講座を週1回開催し、介護予防についての知識や「わかやまシニアエクササイズ」を講義や実技で学ぶ。				
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	「和歌山市シニアトレーニング」を円滑に展開するため、市内在住の一般高齢者からボランティアを募り1クール(3ヶ月)の養成講座を開催する。和歌山大学が運動指導を行い、地域活動の中で介護予防活動を普及できる人材を育成する。	「和歌山市シニアトレーニング」を円滑に展開するため、市内在住の一般高齢者からボランティアを募り1クール(3ヶ月)の養成講座を開催する。和歌山大学が運動指導を行い、地域活動の中で介護予防活動を普及できる人材を育成する。	「和歌山市シニアトレーニング」を円滑に展開するため、市内在住の一般高齢者からボランティアを募り1クール(3ヶ月)の養成講座を開催する。和歌山大学が運動指導を行い、地域活動の中で介護予防活動を普及できる人材を育成する。	「和歌山市シニアトレーニング」を円滑に展開するため、市内在住の一般高齢者からボランティアを募り1クール(3ヶ月)の養成講座を開催する。和歌山大学が運動指導を行い、地域活動の中で介護予防活動を普及できる人材を育成する。 ※平成29年度は、より一層自主グループの数又は自主グループの参加者数を増やすため、定員を増やした。	「和歌山市シニアトレーニング」を円滑に展開するため、市内在住の一般高齢者からボランティアを募り1クール(3ヶ月)の養成講座を開催する。和歌山大学が運動指導を行い、地域活動の中で介護予防活動を普及できる人材を育成する。	「和歌山市シニアトレーニング」を円滑に展開するため、市内在住の一般高齢者からボランティアを募り1クール(3ヶ月)の養成講座を開催する。和歌山大学が運動指導を行い、地域活動の中で介護予防活動を普及できる人材を育成する。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,804	1,804	1,744	1,744	3,019	3,019	3,890		3,890	
伸び率 (%)	-	-	▲3.3%	▲3.3%	73.1%	73.1%	28.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	2,496	2,777	2,777	3,542	3,378	3,498	3,498	3,498	3,498	
正規職員	2,496	2,777	2,777	3,542	3,378	3,498	3,498	3,498	3,498	
正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	2,496	2,777	2,777	3,542	3,378	3,498	3,498	3,498	3,498	
国庫支出金	451	451	451	451	754	754	972	972	972	
県支出金	226	226	226	226	377	377	486	486	486	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	901	901	902	902	1,509	1,509	1,945	1,945	1,945	
一般財源 (税等)	226	226	226	226	379	379	487	487	487	
所要人数 (人)	0.37	0.37	0.37	0.47	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	
正規職員	0.37	0.37	0.37	0.47	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	
正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	
主な予算内訳	自主活動支援事業委託料 3,890千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				
成果指標	市民ボランティア養成講座の参加者数	人	目標値	60	60	60	100
			実績値	58	86	97	
			達成度 (%)	96.7%	143.3%	161.7%	
			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>一次予防事業として実施している本事業であるが、介護保険法の改正により29年度から一般介護予防事業に位置づけられる。改正後は、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うための事業として、さらに事業内容等の見直しを行っていく必要があるため。</p>
見直し・改善内容	<p>今後はさらに地域における住民主体の介護予防の取り組みを強化していく必要があること、そのために介護予防活動の担い手を育成していくことが求められていることを、地域住民、参加者に理解してもらう。また講座修了後、地域のリーダーとなって自主活動を立ち上げていけるように、委託先の和歌山大学、地域包括支援センター、担当課が情報交換、共有を行う。また修了後は自主グループの立ち上げや、継続活動のフォローができるように、関係機関が連携しながら支援をしていく。</p>